



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年4月28日

上場会社名 川崎設備工業株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 1777 URL <https://www.kawasaki-sk.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣江 勝志  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部副本部長 (氏名) 三輪 敬 (TEL) 052-221-7700  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期の業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	37,652	29.1	4,904	80.8	4,986	82.4	3,684	88.1
2025年3月期	29,159	29.7	2,713	103.5	2,733	101.8	1,958	131.5
	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率		
	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	円 銭	%	
2026年3月期	307.98	—	—	24.8	19.7	—	13.0	
2025年3月期	163.69	—	—	15.7	12.3	—	9.3	

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	26,424	16,403	62.1	1,371.07
2025年3月期	24,274	13,335	54.9	1,114.64

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,403百万円 2025年3月期 13,335百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	600	△550	△966	2,954
2025年3月期	△0	△30	△513	3,871

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	11.00	—	39.00	50.00	598	30.5	4.8
2026年3月期	—	25.00	—	70.00	95.00	1,136	30.8	7.6
2027年3月期(予想)	—	45.00	—	50.00	95.00		33.0	

(注) 2025年3月期年間配当金の内訳 普通配当 22円00銭 特別配当 28円00銭

2026年3月期年間配当金の内訳 普通配当 50円00銭 特別配当 45円00銭

## 3. 2027年3月期の業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	13.6	2,700	10.2	2,714	9.8	1,840	8.1	153.79
通期	39,000	3.6	5,000	1.9	5,060	1.5	3,447	△6.5	288.11

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	12,000,000 株	2025年3月期	12,000,000 株
② 期末自己株式数	2026年3月期	35,861 株	2025年3月期	35,827 株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	11,964,145 株	2025年3月期	11,964,173 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、米国による関税政策の影響、日中関係の悪化、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰など、多くの不安定要素を抱え、想定を超える物価上昇等の影響を受けつつも、価格転嫁の進展や雇用・実質所得の改善が続き、各種政策の効果もあり、景気は総じて良好な状態が続く状況でした。

建設業界においては、公共設備投資は底堅く推移し、民間設備投資は好調な企業業績を背景に拡大基調で推移しました。一方で、建設業就業者の慢性的な人材不足や採用難、建設資材費の高騰といった課題は依然として継続している状況でした。

このような経済状況下において、当社は、本年度「かわる かわせつ」のスローガンを掲げ、5つの重点方針である

1. 生産性の革新と成長の実現
2. 環境設備技術の推進
3. 健全な経営活動の推進・コンプライアンスの浸透
4. 総合力発揮による収益基盤の強化
5. 健康経営の実現

を推進してまいりました。

その結果、当事業年度の業績におきましては、以下のとおりとなりました。

なお、営業利益、経常利益および当期純利益は、いずれも過去最高益を達成いたしました。

受注高	402億18百万円	(前期比	29.6%増)
完成工事高	376億52百万円	(前期比	29.1%増)
営業利益	49億4百万円	(前期比	80.8%増)
経常利益	49億86百万円	(前期比	82.4%増)
当期純利益	36億84百万円	(前期比	88.1%増)

受注高につきましては、工事種別として、一般ビル工事は、事務所ビル等の増加により279億73百万円（前期比28.7%増）、産業施設工事は、工場関連施設の増加により79億71百万円（前期比24.8%増）、電気工事は、工場関連施設の増加により42億74百万円（前期比46.9%増）となりました。セグメント別の前事業年度比較では、東部・中部・西部すべてにおいて増加しました。

完成工事高につきましては、工事種別として、一般ビル工事は、物流施設等の増加により267億57百万円（前期比29.0%増）、産業施設工事は、工場関連施設の増加により71億30百万円（前期比22.6%増）、電気工事は、工場関連施設の増加により37億65百万円（前期比44.7%増）となりました。セグメント別の前事業年度比較では、東部・中部・西部すべてにおいて増加しました。

次期以降の繰越高は、297億18百万円（前期比9.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、210億52百万円（前事業年度末は196億44百万円）となり、14億8百万円増加しました。主な増加の要因は、電子記録債権等が増加したことによるものであります。

## (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、53億72百万円（前事業年度末は46億30百万円）となり、7億41百万円増加しました。主な増加の要因は、有形固定資産等が増加したことによるものであります。

## (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、88億28百万円（前事業年度末は96億11百万円）となり、7億83百万円減少しました。主な減少の要因は、工事未払金等が減少したことによるものであります。

## (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、11億93百万円（前事業年度末は13億27百万円）となり、1億34百万円減少しました。主な減少の要因は、リース債務等が減少したことによるものであります。

## (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、164億3百万円（前事業年度末は133億35百万円）となり、30億67百万円増加しました。主な増加の要因は、当期純利益の計上によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益の計上および仕入債務の減少額等がありましたが、未成工事受入金の増加等により、6億円（前年同期は△0百万円であり、これと比較すると6億円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、△5億50百万円（前年同期は△30百万円であり、これと比較すると5億19百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、△9億66百万円（前年同期は△5億13百万円であり、4億53百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当事業年度末残高は、前年同期比9億17百万円（23.7%）減の29億54百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	54.8	59.7	57.2	54.9	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	33.8	38.5	46.8	104.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,936.0	657.8	—	—	104.4

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

\*有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、長期借入金（1年以内返済）および長期借入金を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

2 第97期および第98期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため表示しておりません。

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、「有利子負債」がないため表示しておりません。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しは、米国の通商政策、日中関係の悪化、中東情勢の影響など、依然として先行き不透明感が残るものの、物価上昇・コスト増への価格転嫁が進み、企業の賃上げ率も高めの水準を維持する見通しと相まって、物価と賃金の好循環が景気の底上げにつながるものと考えられます。

建設業界においては、公共設備投資は底堅く推移していくことが見込まれており、民間設備投資は企業の堅調な業績を背景に、強気な設備投資計画を維持する見込みです。一方で、さらなる原材料価格の高騰、労働者の高齢化と人手不足、若年層の担い手不足といった流れは継続しており、引き続き注視が必要です。

このような経済状況下において、当社は「2026年度（100期）経営計画」に基づき、現場技術部員をはじめとする慢性的な人材不足の解消やIT・DX推進による同業他社への優位性確保を念頭に、以下の5つの柱で取組みを進め、目標達成を目指してまいります。

1. 「安全・品質・コンプライアンス」－基本ルールの徹底遵守－
2. 「営業」－長期安定的な営業戦略の展開－
3. 「施工」－施工品質管理と原価管理の強化による稼ぐ力の底上げ－
4. 「経営基盤」－経営基盤を次のステージへ－
5. 「職場環境の充実」－100年企業を目指して－

これらの取組みを講じながら、サステナビリティ経営を推進し、社会価値の創造、社会貢献、そして夢のある会社の実現に向け、成長と企業価値の向上に努めてまいります。

2027年3月期の業績予想としましては、受注高410億円、完成工事高390億円、営業利益50億円、経常利益50億円60百万円、当期純利益34億47百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は創業以来一貫して株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と認識しており、企業体質の改善、経営基盤の強化を図りながら、安定配当の継続を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、業績と事業環境を総合的に勘案しまして、1株につき25円の普通配当と株主の皆様への利益還元として特別配当45円を合わせ、70円とさせていただく予定であります。これにより、既に実施しております中間配当25円と合わせまして年間配当は1株につき95円となります。

次期の配当につきましては、今後の事業展開を考慮し、1株あたり中間配当45円、期末配当50円の年間配当95円とさせていただく予定にしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、当面は日本基準を採用することとしております。今後の国内他社のIFRS採用動向を踏まえつつIFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,871	2,954
受取手形	33	-
電子記録債権	842	2,306
完成工事未収入金	14,035	14,770
未成工事支出金	267	292
前払費用	57	117
立替金	238	47
その他	457	749
貸倒引当金	△160	△185
流動資産合計	19,644	21,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,860	4,163
減価償却累計額	△2,512	△2,491
建物(純額)	1,348	1,671
構築物	90	97
減価償却累計額	△74	△77
構築物(純額)	16	20
機械及び装置	44	62
減価償却累計額	△36	△37
機械及び装置(純額)	8	24
車両運搬具	6	7
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	70	92
減価償却累計額	△53	△58
工具器具・備品(純額)	17	34
土地	1,602	1,938
リース資産	153	169
減価償却累計額	△127	△144
リース資産(純額)	25	24
建設仮勘定	11	37
有形固定資産合計	3,030	3,751
無形固定資産		
リース資産	398	240
その他	2	2
無形固定資産合計	401	243

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	311	504
出資金	5	5
繰延税金資産	684	713
会員権	80	80
破産更生債権等	-	67
その他	142	98
貸倒引当金	△25	△92
投資その他の資産合計	1,198	1,377
固定資産合計	4,630	5,372
資産合計	24,274	26,424

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	94	-
電子記録債務	1,014	-
工事未払金	5,185	4,059
リース債務	196	143
未払金	48	190
未払費用	539	723
未払法人税等	705	1,017
未成工事受入金	246	1,273
預り金	76	370
賞与引当金	849	974
役員賞与引当金	26	36
完成工事補償引当金	18	37
工事損失引当金	-	1
その他	610	-
流動負債合計	9,611	8,828
固定負債		
リース債務	254	138
退職給付引当金	1,055	1,037
資産除去債務	1	1
その他	15	15
固定負債合計	1,327	1,193
負債合計	10,939	10,021
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,581	1,581
資本剰余金		
資本準備金	395	395
資本剰余金合計	395	395
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,244	14,163
利益剰余金合計	11,244	14,163
自己株式	△7	△7
株主資本合計	13,213	16,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	122	271
評価・換算差額等合計	122	271
純資産合計	13,335	16,403
負債純資産合計	24,274	26,424

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
完成工事高	29,159	37,652
完成工事原価	23,776	29,111
完成工事総利益	5,383	8,541
販売費及び一般管理費		
役員報酬	120	145
従業員給料手当	839	978
賞与引当金繰入額	376	406
役員賞与引当金繰入額	26	36
退職給付費用	41	50
法定福利費	228	254
福利厚生費	52	49
修繕維持費	62	127
事務用品費	91	172
通信交通費	97	104
動力用水光熱費	23	24
調査研究費	4	-
広告宣伝費	31	194
貸倒引当金繰入額	44	92
交際費	31	38
寄付金	6	7
地代家賃	71	80
減価償却費	251	219
租税公課	106	142
保険料	2	4
雑費	162	507
販売費及び一般管理費合計	2,670	3,636
営業利益	2,713	4,904
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	6	9
不動産賃貸料	40	36
生命保険配当金	2	60
その他	8	12
営業外収益合計	60	124
営業外費用		
支払利息	2	5
不動産賃貸費用	22	16
株式管理費用	7	7
手形流動化手数料	1	4
固定資産処分損	3	4
その他	2	3
営業外費用合計	40	42
経常利益	2,733	4,986
特別損失		
固定資産売却損	1	-
減損損失	41	-
特別損失合計	42	-
税引前当期純利益	2,690	4,986
法人税、住民税及び事業税	896	1,382
法人税等調整額	△164	△80
法人税等合計	732	1,301
当期純利益	1,958	3,684

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581	395	395	9,585	9,585
当期変動額					
剰余金の配当				△299	△299
当期純利益				1,958	1,958
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	1,659	1,659
当期末残高	1,581	395	395	11,244	11,244

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7	11,553	76	76	11,630
当期変動額					
剰余金の配当		△299			△299
当期純利益		1,958			1,958
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			46	46	46
当期変動額合計	-	1,659	46	46	1,705
当期末残高	△7	13,213	122	122	13,335

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,581	395	395	11,244	11,244
当期変動額					
剰余金の配当				△765	△765
当期純利益				3,684	3,684
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	2,918	2,918
当期末残高	1,581	395	395	14,163	14,163

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△7	13,213	122	122	13,335
当期変動額					
剰余金の配当		△765			△765
当期純利益		3,684			3,684
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			148	148	148
当期変動額合計	△0	2,918	148	148	3,067
当期末残高	△7	16,131	271	271	16,403

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	2,690	4,986
減価償却費	273	272
減損損失	41	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	44	92
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	290	125
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	6	18
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	△17
受取利息及び受取配当金	△8	△15
支払利息	2	5
固定資産処分損益 (△は益)	3	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,026	△2,165
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△35	△24
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,929	△2,234
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△710	1,026
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	△67
その他	54	△337
小計	562	1,680
利息及び配当金の受取額	8	15
利息の支払額	△2	△5
法人税等の支払額	△568	△1,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	△0	600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△30	△682
有形固定資産の売却による収入	6	13
無形固定資産の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の取得による支出	△0	-
投資有価証券の売却による収入	0	6
保険積立金の払戻による収入	-	118
その他	△5	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30	△550
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△299	△763
リース債務の返済による支出	△214	△202
その他	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513	△966
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△544	△917
現金及び現金同等物の期首残高	4,415	3,871
現金及び現金同等物の期末残高	3,871	2,954

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空気調和・給排水衛生設備および電気工事の設計・施工をしており、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は受注・施工体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており「東部」、「中部」、「西部」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	計		
完成工事高	9,544	14,263	5,352	29,159	—	29,159
セグメント利益	1,134	2,389	469	3,993	△1,280	2,713
セグメント資産	6,652	8,404	1,645	16,703	7,571	24,274
その他の項目						
減価償却費	14	31	6	52	220	273
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	19	43	2	64	104	169

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない社員寮等の設備投資額ならびに受取手形および電子記録債権等であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に新基幹システムの開発に係る設備投資、本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	東部	中部	西部	計		
完成工事高	12,780	16,499	8,372	37,652	—	37,652
セグメント利益	2,005	3,224	1,496	6,727	△1,822	4,904
セグメント資産	8,679	7,121	1,965	17,767	8,657	26,424
その他の項目						
減価償却費	18	34	7	59	213	272
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	106	135	30	272	591	863

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない社員寮等の設備投資額ならびに電子記録債権等であります。

4. その他の項目の減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。また、有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物の設備投資、本店部門で使用するリース資産（ハード・ソフト）であります。

## (持分法損益等)

## 1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していないため該当事項はありません。

## 2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,114.64円	1,371.07円
1株当たり当期純利益	163.69円	307.98円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,958	3,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,958	3,684
普通株式の期中平均株式数(株)	11,964,173	11,964,145

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2025年3月31日)	当事業年度末 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,335	16,403
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,335	16,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,964,173	11,964,139

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。